

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 センコン物流株式会社

コード番号 9051 URL <http://www.senkon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 久保田 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 柴崎 敏明

TEL 022-382-6127

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	10,466	3.1	244	54.4	273	73.7	164	74.1
26年3月期第3四半期	10,151	1.7	158	△19.8	157	△7.1	94	23.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 213百万円 (46.4%) 26年3月期第3四半期 145百万円 (78.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	34.67	34.46
26年3月期第3四半期	19.91	19.86

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	17,436	4,678	4,678	25.9	25.9	952.88
26年3月期	17,397	4,536	4,536	25.1	25.1	922.79

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 4,513百万円 26年3月期 4,370百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,600	2.1	270	9.4	290	18.5	140	19.7	29.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	5,651,000 株	26年3月期	5,651,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	914,406 株	26年3月期	914,406 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	4,736,594 株	26年3月期3Q	4,737,343 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引上げに伴う個人消費の減速感はあったものの、企業収益の改善や設備投資の増加、また、雇用・所得環境の持ち直しも見られ、緩やかな景気回復基調で推移しました。

このような経営環境のなかで当社グループは、顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動を推進し、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業案件やアウトソーシング案件の獲得と原価低減努力を推し進めてまいりました。また、4月には乗用車販売事業において埼玉県狭山市に中古車販売専門店「オートテラス狭山中央店」が新規オープンし、5月には太陽光発電事業において宮城県角田市に6拠点目となる太陽光発電施設が運転を開始、6月には倉庫事業においてロシアのウラジオストク及び12月にモスクワ向けに空路を利用した国産農産物と食品の輸出を開始しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、運送事業において消費税率の引上げによる反動の影響はあったものの、倉庫事業及び太陽光発電事業において前連結会計年度に新設しました営業倉庫、太陽光発電施設の収益が寄与したことに加え、乗用車販売事業において普通乗用車の販売構成比率が上昇し台当り収益が増加したことなどにより、10,466百万円（対前年同四半期比103.1%）となりました。利益面におきましては、倉庫事業及び太陽光発電事業等の増収効果と原価抑制により、営業利益は244百万円（対前年同四半期比154.4%）、経常利益は273百万円（対前年同四半期比173.7%）、四半期純利益は、164百万円（対前年同四半期比174.1%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、17,436百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、4,906百万円となりました。これは、受取手形及び営業未収入金が246百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、12,529百万円となりました。これは、長期貸付金が494百万円増加したことなどによります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、12,757百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、5,833百万円となりました。これは、支払手形及び営業未払金が251百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、6,923百万円となりました。これは、長期借入金が223百万円増加したことなどによります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、4,678百万円となりました。これは、利益剰余金が105百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成26年11月7日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、今後、修正が必要とされる場合は速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準とし、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この結果、当第3四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,512,210	1,695,489
受取手形及び営業未収入金	1,636,437	1,390,049
商品	874,320	925,690
貯蔵品	40,450	37,430
その他	1,141,653	905,344
貸倒引当金	△39,437	△47,592
流動資産合計	5,165,635	4,906,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,052,083	3,603,225
機械装置及び運搬具(純額)	1,453,797	1,505,865
土地	4,690,355	4,831,882
建設仮勘定	212,966	314,330
その他(純額)	302,874	226,003
有形固定資産合計	10,712,076	10,481,307
無形固定資産	70,383	67,320
投資その他の資産		
その他	1,496,909	2,029,864
貸倒引当金	△47,394	△48,877
投資その他の資産合計	1,449,514	1,980,987
固定資産合計	12,231,975	12,529,615
資産合計	17,397,611	17,436,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,786,272	1,535,007
短期借入金	1,659,700	1,410,700
1年内返済予定の長期借入金	1,699,074	1,883,781
リース債務	39,185	40,205
未払法人税等	64,997	46,427
賞与引当金	51,450	26,332
役員賞与引当金	30,000	-
災害損失引当金	21,681	21,681
その他	774,738	869,115
流動負債合計	6,127,098	5,833,249
固定負債		
長期借入金	5,866,840	6,089,859
リース債務	173,416	154,998
役員退職慰労引当金	122,742	129,137
退職給付に係る負債	389,422	388,568
資産除去債務	53,622	58,160
その他	127,478	103,232
固定負債合計	6,733,523	6,923,957
負債合計	12,860,622	12,757,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,189,881	1,189,881
利益剰余金	2,530,966	2,635,988
自己株式	△603,693	△603,693
株主資本合計	4,379,890	4,484,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,582	51,068
為替換算調整勘定	△2,500	△7,213
退職給付に係る調整累計額	△17,085	△15,341
その他の包括利益累計額合計	△9,002	28,513
新株予約権	38,369	27,673
少数株主持分	127,730	137,720
純資産合計	4,536,988	4,678,820
負債純資産合計	17,397,611	17,436,027

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	10,151,372	10,466,954
営業原価	8,843,142	9,009,113
営業総利益	1,308,229	1,457,840
販売費及び一般管理費	1,150,186	1,213,742
営業利益	158,043	244,098
営業外収益		
受取利息	6,406	19,209
受取配当金	5,284	6,781
受取保険金	9,118	423
貸倒引当金戻入額	154	-
投資有価証券売却益	-	34,522
補助金収入	29,843	60,344
為替差益	17,964	15,797
その他	13,746	17,304
営業外収益合計	82,519	154,383
営業外費用		
支払利息	70,904	81,409
持分法による投資損失	-	22,670
貸倒引当金繰入額	-	13,500
その他	12,147	7,295
営業外費用合計	83,052	124,875
経常利益	157,510	273,605
特別利益		
固定資産売却益	4,735	7,732
投資有価証券売却益	14,011	34
国庫補助金	1,942	420,900
災害損失引当金戻入額	8,681	-
その他	1,294	10,696
特別利益合計	30,664	439,363
特別損失		
固定資産除却損	13,991	2,963
投資有価証券評価損	-	797
貸倒損失	-	5,000
固定資産圧縮損	1,942	391,127
特別損失合計	15,933	399,887
税金等調整前四半期純利益	172,241	313,082
法人税、住民税及び事業税	44,869	75,318
法人税等調整額	21,052	62,169
法人税等合計	65,922	137,487
少数株主損益調整前四半期純利益	106,319	175,594
少数株主利益	11,979	11,364
四半期純利益	94,340	164,229

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	106,319	175,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,002	40,486
繰延ヘッジ損益	△481	-
為替換算調整勘定	2,760	△4,713
退職給付に係る調整額	-	1,744
その他の包括利益合計	39,281	37,516
四半期包括利益	145,600	213,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,621	201,746
少数株主に係る四半期包括利益	11,979	11,364

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。